(c) Not be suspended from transaction by the request of NICT, Ministry of Internal Affairs and Communications or all other prefectures. Within the suspended term by those above, only the term exceeding the suspended term by the request of NICT is not included

(d) Acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding system https://www.ep-bid.supercals.jp/ebidGoodsAccepter/index.jsp?KikanNo=1390300

(7) Time limit for the submission of application forms and relevant documents for qualification : 17 : 00　19 November 2019

(8) Time limit for tender : 17 : 00　4 December 2019

(9) Contact point for the notice : Kazuki Ojima, Contract Office, Financial Affairs Department, National Institute of Information and Communications Technology, 4―2―1 Nukui-Kitamachi Koganei-shi Tokyo 184―8795 Japan TEL 042―327―6857

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和元年９月30日
国立研究開発法人理化学研究所播磨事業所
研究支援部長　反町　耕記

◎調達機関番号　814　◎所在地番号　28

○2019 播磨第 32 号

1　調達内容
(1)　品目分類番号　24
(2)　購入等件名及び数量　電子顕微鏡用高速直接検出カメラシステム　一式
(3)　調達案件の特質等　入札説明書及び仕様書のとおり。
(4)　納入期限　令和２年３月27日
(5)　納入場所　国立研究開発法人理化学研究所播磨事業所
(6)　入札方法　入札金額を記載した書類及び提案に係る性能、機能等を記載した書類（以下「入札書」という。）をもって申し込むこと。
なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の８パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数が生じた場合は、切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
(1)　国立研究開発法人理化学研究所契約事務取扱細則第５条の規定に該当しない者であること。
(2)　国立研究開発法人理化学研究所競争契約参加資格又は国の競争参加資格（全省庁統一資格）のいずれかにおいて令和元年度に「物品の製造」又は「物品の販売」の「A」、「B」又は「C」の等級に格付けされている者であること。
(3)　製作物品に係る迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。
3　入札書の提出場所等
(1)　入札書の提出場所、問合わせ先
〒679―5148 兵庫県佐用郡佐用町光都１丁目１番１号　国立研究開発法人理化学研究所播磨事業所研究支援部契約課　岸本　勇一
ＴＥＬ0791―58―0063
(2)　入札説明書の交付方法　令和元年９月30日（月）から令和元年11月21日（木）までに、調達情報公開システムによりダウンロードすること。
(3)　入札説明会の日時及び場所　開催しない。
(4)　入札書の受領期限　令和元年11月21日15時00分
(5)　開札の日時及び場所　令和元年11月29日13時30分　国立研究開発法人理化学研究所播磨事業所中央管理棟２階会議室Ａ
4　その他
(1)　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
(2)　入札保証金及び契約保証金　免除
(3)　入札者に求められる義務　この一般競争に参加する者は、封印した入札書の他に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類及び本研究所の交付する仕様書に基づく技術審査資料を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。なお、入札者は、開札日の３日前までの間において、当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
(4)　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札者に求められる義務を履行しなかった者のした入札は無効とする。
(5)　契約書作成の要否　要
(6)　落札者の決定方法　予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札者を落札者とする。
(7)　手続きにおける交渉の有無　無
(8)　その他　詳細は入札説明書による。
5　Summary
(1)　Contracting entity : Koki, Sorimachi Director of Harima Administrative Division, RIKEN.
(2)　Classification of the products to be procured : 24
(3)　Nature and quantity of the products to be purchased : Fast direct detection camera system for electron microscopy 1 set
(4)　Delivery period : 27, Mar, 2020
(5)　Delivery place : RIKEN Harima Branch
(6)　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall ①not come under Article 5 of the Regulation concerning the Contract for RIKEN ②have the Grade A, Grade B or Grade C qualifications during fiscal 2019 in manufacturing or selling business for participating in tenders by RIKEN, or in tenders by Single qualification for every ministry and agency ③prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the procured products
(7)　Time limit of tender : 3 : 00 PM, 21, Nov, 2019
(8)　Contact point for the notice : Yuichi Kishimoto, Harima Contracts Section, of Harima Administrative Division, RIKEN Harima Branch. 1―1―1, Kouto, Sayo-cho, Sayo-gun, Hyogo, 679―5148, Japan, TEL 0791―58―0063.

○2019 播磨第 33 号

1　調達内容
(2)　購入等件名及び数量　多試料装填クライオトランスファーホルダー　一式
(1)、(3)、(4)、(5)及び(6)　2019播磨第32号に同じ。
2　競争参加資格　2019播磨第32号に同じ。
3　入札書の提出場所等
(5)　開札の日時及び場所　令和元年11月29日14時00分　国立研究開発法人理化学研究所播磨事業所中央管理棟２階会議室Ａ
(1)、(2)、(3)及び(4)　2019播磨第32号に同じ。
4　その他　2019播磨第32号に同じ。
5　Summary
(3)　Nature and quantity of the products to be purchased : multi-specimen cryo-transfer holder 1 set
(1), (2), (4), (5), (6), (7) and (8)　The same with the notice above (No.32)

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和元年９月30日
契約担当役　独立行政法人農業者年金基金
理事　榎本　雅仁

◎調達機関番号　578　◎所在地番号　13

○第１号（№１）

1　調達内容
(1)　品目分類番号　71
(2)　調達案件及び数量　ＣＩＯ補佐官業務及び最高情報セキュリティアドバイザー業務　一式
(3)　調達案件の特質等　入札説明書による。
(4)　履行期間　令和２年４月１日から令和５年３月31日まで
(5)　履行場所　入札説明書による。
(6)　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。